

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

くまもと半導体関連産業地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県、熊本市、菊池市、富合町、大津町、菊陽町、合志町、西合志町、西原村、御船町、嘉島町、益城町

3 地域再生計画の区域

熊本市及び菊池市並びに熊本県下益城郡富合町、菊池郡大津町、菊陽町、合志町及び西合志町、阿蘇郡西原村並びに上益城郡御船町、嘉島町及び益城町の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 意義

熊本県では、これまでテクノポリス計画、科学技術振興指針、工業振興ビジョン等で、半導体（新製造技術）分野を戦略的分野の一つとして明確に位置づけ、産学行政の連携による技術開発、新事業支援、企業誘致等を積極的に推進している。

さらに、平成15年3月には「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を作成し、地域の産学行政連携を基盤として、半導体生産技術を核とした国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域（熊本シリコン・クラスター）の創成を目指すなど、一貫した産業政策が推進されている。

このような産業政策に基づき、地域のポテンシャルを最大限に活用するため、県内の半導体産業が特に集積する旧テクノポリス圏域において、平成15年8月には半導体産業特区の認定を受け、特区の規制の特例措置を活用することで、更なる産学行政の研究開発を促進するとともに、人材の育成、大学の活性化、戦略的企業誘致及び新産業創出を図っている。

こうした中、現下の厳しい雇用情勢においては、地域や産業の振興の取組が地域での雇用機会の増大に結びつかない問題も生じており、人材の育成・確保等、雇用面での対策を一体的に講じることで、地域雇用の促進を図ることが求められ、平成16年6月に地域再生計画の認定を受け、熊本市をはじめ、県内の半導体産業が特に集積する旧テクノポリス圏域を中心とした関係市町村との連携により、産業振興に伴う雇用施策として、地域人材の育成、人材の誘致・確保、情報提供等を行い、地域雇用機会の増大促進に取り組んできたところである。

今回、これまでの取組を更に進め、県、関係市町村が一体となった地域再生計画を定め、国の支援措置を活用した持続的な人材育成を行うことで、地域の特性を活かした自主的・自立的で持続可能な地域の形成を図ることを目指すものである。

これらの取組みを進めることにより、半導体産業の活性化及び半導体関連技術を活か

した他分野産業の創出・振興が図られ、地域経済の活性化と地域雇用の創造による地域浮揚が実現される。

このことは、本地域がこれまで半導体（新製造技術）分野を戦略的分野の一つとして明確に位置づけ、一貫した産業政策を進めてきた結果であり、これは、全国の地方公共団体が進める戦略的な産業政策と特区計画、更には地域再生計画を組み合わせた産業活性化の見本となる。また、このような産業政策の成果はシリコンアイランド九州と呼ばれる九州半導体産業の再構築につながるとともに、我が国の幅広い産業活性化に波及していくこととなる。

（２）目標

熊本県の産業政策の指針となる「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」において、熊本シリコン・クラスターを創成することを目的に、２０１０年までに

頭脳を伴った国内最先端の半導体生産拠点の形成（単なる半導体生産のみならず、産学行政による有機的な連携体制を構築することにより、最先端の研究開発を行う。）

半導体関連産業（半導体素子、集積回路、半導体製造装置の各製造業）の製造品出荷額 １兆円（平成１３年度約６，０００億円。）

を目指すこととしている。

また、特に地域再生の支援措置を活用した地域人材の育成・人材の誘致により、平成１８年度までに２００人の育成・雇用創出を目標とする。

本構想の中核となる地域再生計画区域において、本地域再生計画を推進することにより、地域の産学行政連携を基盤として、半導体生産技術を核とした国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域を創成し、目標数値の実現に資する。

５ 目標を達成するために行う事業

（５ - １）全体の概要

本地域再生計画の目標達成のため、「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」に沿ったプログラムとして、「研究開発」を中心に「人材育成」「大学の活性化」「戦略的企業誘致」「新産業創出支援」の５本の柱により特定事業を推進する。特区計画で認定を受けた「土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業」等を全国展開後も推進していくことにより、研究開発、戦略的企業誘致等を促進するとともに、本地域再生計画による地域再生の支援措置の活用を契機とした産業振興に伴う雇用施策の充実並びに一層の産学行政連携に取り組む。

特に、地域の産業を支えるのは、人材であり、高度なスキルを有する人材を地域で継続的に育成し、輩出するシステム作りに取り組むことが重要である。そのためには、一層の産学行政の連携強化による半導体関連技術者の育成が必要であり、今回、地域再生の支援措置（パッケージ事業）を活用し、地域雇用機会の増大促進を目指した「人材育成」を強化する。

（５ - ２）法第４章の特別の措置を適用して行う事業

「該当無し」

(5 - 3) その他の事業

(1) 支援措置

番号 C 0 9 0 1
支援措置の名称 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）
当該支援措置を受けようとする者
くまもと半導体関連産業地域雇用促進協議会

(2) 当該支援措置を受けて実施する事業の目的等

熊本セミコンダクタ・フォレスト構想の実現を目指して、旧テクノポリス圏域を中心とした地域ポテンシャルを活かした産業振興に伴う地域一体となった雇用施策の実施。

協議会構成員

協議会名：くまもと半導体関連産業地域雇用促進協議会
構成員：熊本市、菊池市、富合町、大津町、菊陽町、合志町、西合志町、
西原村、御船町、嘉島町、益城町、熊本県工業連合会、
くまもとテクノ産業財団、熊本県

地域要件の適合性

< 直近 1 年間における当該地域の有効求人倍率の平均：熊本労働局データ >

区 分	平成16年1月~12月有効求人数	平成16年1月~12月有効求職者数	有効求人倍率
熊本安定所管内	139,664	166,398	
上益城出張所管内	3,020	8,712	
菊池安定所管内	15,036	27,215	
宇城安定所管内	862	1,811	
合計	158,582	204,136	
平均(÷12月)	13,215	17,011	0.78

以上データより、

地域要件判断基準：口（事業実施の直近 1 年間における当該地域の有効求人倍率の平均が概ね 1 倍未満である地域）

を満たし、支援措置要件に適合するものである。

事業の趣旨・目的

旧テクノポリス圏域を中心とした本地域は半導体関連産業の一大集積地であり、企業と研究機関、県・市町村等が連携を深めながら様々な環境整備が進んでいる。

近年のIT不況やアジア勢の台頭により厳しい状況にあるが、半導体関連産業の裾野の拡大や技術の高度化に対応した新事業展開や企業誘致は今後も益々期待されるところである。

熊本県では「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を作成し地域の産学行政連携を基盤として産業施策を展開しており、関係市町村においても、

- ・創業支援（起業化支援資金融資、起業家育成、チャレンジオフィス等）
- ・技術開発支援（新製品・新技術研究開発助成等）
- ・販路拡大支援（工業振興事業等）

・企業誘致支援（税制優遇措置、立地補助金、企業連絡協議会設置等）等の産業振興策が進められている。

こうした地域や産業を支えるのは人材であるが、地域のポテンシャルを最大限に活用するには「人材育成」の強化が更に必要であり、関係機関の緊密な連携による「人材育成」に資する支援措置を活用することにより、高度なスキルを有する中核的人材の継続的な育成・輩出並びに企業ニーズに応じた人材育成による雇用のミスマッチ解消を図り、地域経済の活性化と雇用創出を目指す。

（３）事業の内容

地域人材の育成

先進企業派遣研修事業

イ 内容

- ・関連企業の在職者の人材育成を通じた技術力強化による事業拡大等を図るための雇用拡大を行う企業に対する先進企業セミナー受講派遣
- ・関連企業への就職を目指す求職者を対象とした企業説明会・求職者セミナーの実施及び職場体験による実践研修

ロ 実施期間

- ・平成17年度から18年度

ハ 地域の取組との連携

- ・技術開発支援、販路拡大支援を展開する中で、技術力強化を図ることで中核的人材の育成による新事業展開等に伴う雇用促進に連携。
- ・企業誘致等を行う中で、関連産業振興への対応とともに、地域企業のニーズに応じた人材育成に資する。

人材の誘致・確保

人材マッチング事業

イ 内容

- ・半導体関連企業への就職を目指す求職者等と関連企業による合同就職面接会

ロ 実施期間

- ・平成17年度から18年度

ハ 地域の取組との連携

- ・創業支援、技術開発、企業誘致支援等全ての取組に対し、求職者と優秀な人材を求める企業とのマッチングにより、雇用機会の創出に資する。

情報提供

新規求人開拓事業

イ 内容

- ・求人開拓員の関連企業訪問による新規求人開拓及び企業ニーズの把握

ロ 実施期間

- ・平成17年度から18年度

ハ 地域の取組との連携

- ・技術開発支援や企業誘致支援等の展開に際し、関連企業の新規求人の掘り起こしにより、求職者の増加に応じた雇用機会の創出に資する。

（４）パッケージ事業の適用期間

平成17年度から18年度

(5 - 3 - 2) 支援措置によらない独自の取組

(1) 研究開発

半導体に関する研究開発の推進

研究環境の整備

半導体関連技術を応用した他分野の研究開発の推進 等

地域においては、研究開発に取り組む機会を増やすなど、知的興奮の場を創成し、地域企業の研究開発能力を向上させることが重要である。そのため、産学行政の連携強化による研究開発を促進。

産学官が連携した国等のプロジェクト数は平成14年度は13テーマ、平成15年度は12テーマで、平成16年度においては13テーマのプロジェクトを実施。

更に、地域や産業の取組として、

- ・新製品・新技術研究開発等助成（地域内の企業者への低利融資、無利子資金の貸付、借入した制度資金利子についての利子補給等）を実施。

(2) 人材育成

ネットワーク型半導体教育研究システム等による半導体関連技術者の育成

大学等による人材育成

若年層の啓発・育成 等

地域の産業を支えるのは、人材であり、高度なスキルを有する人材を地域で継続的に育成し、輩出するシステム作りに取り組むことが重要である。そのため、産学行政の連携強化による半導体関連技術者の育成に取り組む。

ネットワーク型半導体教育・研修講座による半導体関連技術者の育成は平成14年度は77人、平成15年度は97人で、平成16年度は156人の育成を行った。

更に、地域や産業の取組として、

- ・起業家育成塾（大学教授、企業経営者等を講師に招き、ビジネスプラン等についての講義、指導等）を実施。

(3) 大学の活性化

産業のニーズを踏まえた研究開発の推進

大学発ベンチャー企業の創出

産業と大学の人材育成・研究開発を同時に実施する仕組みづくりの推進 等

国立大学の独立法人化の流れの中で、地域において優秀な人材を輩出するとともに、産業の基となるシーズを産み出す拠点である大学においては、基礎研究はもとより、絶え間ない技術革新を産み、地域の産業を支えるために、主体的意識を持って常に活性化を図ることが重要である。そのため、産学行政の連携強化によって大学の活性化を進める。

TLO等を通じた技術移転は平成14年度は3件、平成15年度は5件で、平成16年度は9件の技術移転を行った。

(4) 戦略的企業誘致

情報ネットワークの構築

情報インフラの整備

企業誘致のための各種優遇策等の抜本的改善 等

地域における雇用の創出には、地域企業の技術力向上等、地域産業の強みを活かした事業環境、雇用環境及び産業インフラの整備が重要である。そのため、地域のポテンシャルを活かした戦略的企業誘致を促進。

半導体関連企業を中心に海外企業も含めた立地件数は平成14年度は7件、平成15年度も7件であり、平成16年度においては16件（増設含む）の立地に至った。更に、地域や産業の取組として、

- ・税制優遇措置（工場等を新・増設する企業等に対する固定資産税の減免措置等）
- ・立地補助金支給（立地企業に対する施設設置・用地取得等補助、雇用促進補助等）
- ・企業連絡協議会（地域内企業で構成された連絡協議会での意見交換等）を実施。

（5）新産業創出支援

施設整備

資金供給の充実

支援体制の活用 等

新産業の創出にあたっては、研究開発により創出された成果を効果的に事業化に結びつける必要があるが、資金、経営、技術等の様々な面から積極的に支援することが重要である。そのため、産学行政の連携強化による新産業創出のための支援を促進。

研究開発型ベンチャー企業数は平成14年度は16社（うち1社が株式公開）、平成15年度は7社であり、平成16年度においては10社の研究開発ベンチャー企業の創出に至った。

更に、地域や産業の取組として、

- ・起業化支援資金融資（新規開業、転業、多角化等に対する資金融資）
- ・チャレンジオフィス支援（ベンチャー企業等の事務所賃借に対する家賃補助）等を実施。

6 計画期間

2004年から2010年まで

7 地域再生計画の目標の達成に係る評価に関する事項

熊本セミコンダクタ・フォレスト構想を推進するため、行政及び産学による民間組織の連携により進捗状況のチェックを行うとともに、目標達成状況の評価、改善すべき事項の検討等を行うこととする。

8 その他地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

構造改革特別区域において実施が認められた特定事業（土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業）は、対象地域に集積する半導体産業の技術開発力と熊本大学をはじめとした大学発の研究開発力を最大限に活用し、産学行政の有機的な連携を強化するものである。これにより産学行政の連携による研究開発を促進するとともに、人材の育成、大学の活性化、戦略的企業誘致及び新産業創出を促進し、半導体産業の活性化と半導体技術を活かした他分野産業の創出、振興による地域浮揚を実現する。

そのため、熊本県の産業政策の指針である「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」の事業推進に併せ、特定事業に関連する事業を着実に取り組むとともに、必要に応じ独自の規制緩和等についても検討を進める。

さらに、福岡県などで進む半導体産業振興の関連プロジェクトや九州半導体イノベーション協議会において進められる九州シリコンクラスター計画に基づく事業なども、関連づけて進めていく。